

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月9日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	株式会社G S I クレオス
【英訳名】	GSI Creos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 吉 永 直 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝三丁目8番2号
【電話番号】	東京(5418)2136
【事務連絡者氏名】	経理部長 内 山 和 也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目8番2号
【電話番号】	東京(5418)2136
【事務連絡者氏名】	経理部長 内 山 和 也
【縦覧に供する場所】	株式会社G S I クレオス大阪支店 (大阪市中央区大手前一丁目7番31号(OMMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	60,508	70,850	131,054
経常利益 (百万円)	1,281	1,802	1,787
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	909	1,297	1,769
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,788	2,028	2,204
純資産額 (百万円)	25,509	27,066	25,929
総資産額 (百万円)	68,746	70,517	69,412
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	74.21	105.83	144.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.11	38.38	37.36
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,364	4,296	1,719
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	266	46	1,257
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,266	4,132	632
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,407	8,756	8,352

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.63	45.62

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費やインバウンド需要の回復が進み、緩やかな景気回復基調にあるものの、世界的な原材料や資源の価格高騰、欧米をはじめとする金融引き締めや中国の景気減速が世界経済に及ぼす影響に加え、地政学的リスクも懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループは、パーパス「次代の生活品質を高める 事業の創造者として 人びとの幸せを実現する」のもと、現在進行中の中期経営計画“GSI CONNECT 2024”に掲げる2つの挑戦「過去最高純利益の更新」「資本市場からの信認度の向上」に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、前年同期比10,342百万円、17.1%増収の70,850百万円となり、売上総利益は、前年同期比1,403百万円、20.4%増益の8,271百万円となりました。営業利益は、前年同期比599百万円、53.4%増益の1,722百万円、経常利益は、前年同期比520百万円、40.6%増益の1,802百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比388百万円、42.7%増益の1,297百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益では第2四半期連結累計期間としては過去最高を更新しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

< ファイバー >

個人消費の回復により、インナー用機能系・生地取引が順調に推移し、レッグ用系の取引が伸長したことなどから、売上高は前年同期比21.3%増収の36,850百万円となり、営業利益は前年同期比423.4%増益の262百万円となりました。

< アウター >

婦人アパレル子会社が苦戦を強いられたものの、アパレル製品のOEM・ODM取引や欧米向け生地の輸出取引が堅調な需要を背景に増加したことなどから、売上高は前年同期比24.7%増収の10,100百万円となり、営業利益は前年同期比18.9%増益の495百万円となりました。

< インナー >

個人消費が回復する中、原材料価格高騰や為替変動による価格転嫁も進み、売上高は前年同期比13.0%増収の6,636百万円となり、営業利益は257百万円(前年同期は138百万円の営業損失)となりました。

< セミコンダクター >

半導体市況が依然として調整局面である中、製造装置用部材向け原料や中国製ウェハなどの継続的な需要により、売上高は前年同期比5.8%増収の5,696百万円となったものの、米国の対中半導体輸出規制の影響により中国の販売子会社の取引が減少したことなどから、営業利益は前年同期比36.8%減益の309百万円となりました。

< ケミカル >

機能性樹脂・フィルムの取引は、国内需要が堅調に推移し、塗料原料の取引は、海外での販売が伸長したことなどから、売上高は前年同期比12.6%増収の6,731百万円となり、営業利益は前年同期比18.5%増益の364百万円となりました。

< ホビー＆ライフ >

ホビー関連の取引は、海外向けの需要が回復し、国内も堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比

5.6%増収の2,604百万円となったものの、化粧品原料の取引が、需要停滞により低調に推移したことなどから、営業利益は前年同期比1.8%減益の282百万円となりました。

<マシナリー&イクイップメント>

産業機材の取引は、前年同期比で受注状況が低調であり、売上高は前年同期比3.9%減収の2,231百万円となったものの、大型の機械装置販売および関連技術サービスの提供が利益貢献したことなどから、営業利益は前年同期比952.7%増益の62百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、棚卸資産の増加などにより、前期末比1,105百万円増加の70,517百万円となりました。

負債は、借入金の減少などにより、前期末比32百万円減少の43,450百万円となりました。

純資産は、四半期純利益による株主資本の増加や為替換算調整勘定の増加などにより、前期末比1,137百万円増加の27,066百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは4,296百万円の収入(前年同期は1,364百万円の支出)となりました。主な要因は売上債権の減少などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは46百万円の支出(前年同期は266百万円の収入)となりました。主な要因は投資有価証券の取得による支出などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは4,132百万円の支出(前年同期は1,266百万円の収入)となりました。主な要因は借入金の返済による支出などによるものです。

これらに、換算差額111百万円、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加174百万円を加味した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前期末比403百万円増加の8,756百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,629,942	12,629,942	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	12,629,942	12,629,942		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		12,629,942		7,186		913

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の 割合(%)
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所 1 番	953	7.77
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	952	7.76
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号	442	3.61
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 丁目 1 番 1 号	396	3.23
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	379	3.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 5 号	379	3.09
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡 2 丁目12番 6 号	272	2.22
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510204(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南 2 丁目15番 1 号)	169	1.38
松下 彰利	東京都北区志茂	145	1.18
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	136	1.12
計	-	4,227	34.46

(注) 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 362,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,200,400	122,004	
単元未満株式	普通株式 66,942		
発行済株式総数	12,629,942		
総株主の議決権		122,004	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社G S I クレオス	東京都港区芝 三丁目8番2号	362,610	-	362,610	2.87
計		362,610	-	362,610	2.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、保森監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,352	8,756
受取手形	1,486	³ 1,586
電子記録債権	2,118	³ 2,544
売掛金	31,798	31,572
商品及び製品	10,179	10,837
仕掛品	1,041	1,082
原材料	164	188
その他	2,958	2,094
貸倒引当金	450	321
流動資産合計	57,650	58,340
固定資産		
有形固定資産	3,741	3,694
無形固定資産		
のれん	379	888
その他	252	229
無形固定資産合計	631	1,117
投資その他の資産		
投資有価証券	5,483	5,495
その他	⁴ 1,905	⁴ 1,868
投資その他の資産合計	7,389	7,364
固定資産合計	11,761	12,176
資産合計	69,412	70,517
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,959	³ 26,389
電子記録債務	-	353
短期借入金	12,821	10,009
1 年内返済予定の長期借入金	83	90
未払法人税等	341	408
引当金	519	458
その他	3,731	3,719
流動負債合計	41,456	41,429
固定負債		
長期借入金	1,153	1,111
退職給付に係る負債	72	83
その他	800	825
固定負債合計	2,026	2,020
負債合計	43,482	43,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	859	859
利益剰余金	15,377	15,780
自己株式	287	284
株主資本合計	23,135	23,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,725	1,701
繰延ヘッジ損益	15	74
為替換算調整勘定	1,053	1,725
退職給付に係る調整累計額	31	22
その他の包括利益累計額合計	2,793	3,524
純資産合計	25,929	27,066
負債純資産合計	69,412	70,517

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	60,508	70,850
売上原価	53,639	62,578
売上総利益	6,868	8,271
販売費及び一般管理費	1 5,745	1 6,549
営業利益	1,123	1,722
営業外収益		
受取利息	20	25
受取配当金	56	84
持分法による投資利益	178	8
為替差益	-	13
その他	110	93
営業外収益合計	366	226
営業外費用		
支払利息	73	104
持分法による投資損失	40	19
為替差損	77	-
その他	16	21
営業外費用合計	208	145
経常利益	1,281	1,802
特別利益		
出資金売却益	-	39
特別利益合計	-	39
特別損失		
固定資産除却損	1	2
その他	-	7
特別損失合計	1	10
税金等調整前四半期純利益	1,280	1,832
法人税、住民税及び事業税	314	478
法人税等調整額	55	56
法人税等合計	370	534
四半期純利益	909	1,297
親会社株主に帰属する四半期純利益	909	1,297

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	909	1,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	23
繰延ヘッジ損益	86	90
為替換算調整勘定	1,050	672
退職給付に係る調整額	14	8
その他の包括利益合計	878	730
四半期包括利益	1,788	2,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,788	2,028

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,280	1,832
減価償却費	185	196
のれん償却額	42	82
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	50
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19	4
受取利息及び受取配当金	77	110
支払利息	73	104
為替差損益(は益)	5	1
有形固定資産除却損	1	2
出資金売却益	-	39
売上債権の増減額(は増加)	4,735	2,110
棚卸資産の増減額(は増加)	15	201
その他の資産の増減額(は増加)	274	975
仕入債務の増減額(は減少)	2,488	152
その他の負債の増減額(は減少)	630	247
その他	49	204
小計	1,188	4,699
利息及び配当金の受取額	84	115
利息の支払額	73	104
法人税等の支払額	186	413
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,364	4,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11	56
投資有価証券の取得による支出	95	149
出資金の売却による収入	-	214
出資金の払込による支出	25	35
貸付けによる支出	41	62
貸付金の回収による収入	481	-
その他	40	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	266	46

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,112	3,109
長期借入金の返済による支出	45	34
セール・アンド・リースバックによる収入	96	-
リース債務の返済による支出	100	92
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	796	895
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,266	4,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	111
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	329	229
現金及び現金同等物の期首残高	8,078	8,352
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	174
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,407	1 8,756

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先の営業取引に関する契約履行保証

前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
Milwaukee Composites, Inc.	731百万円	Milwaukee Composites, Inc.	718百万円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形割引高	41百万円	38百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	203百万円
電子記録債権	-	295
支払手形	-	433

4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
投資その他の資産	74百万円	172百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
物流費	738百万円	781百万円
販売諸掛	877	1,159
貸倒引当金繰入額	9	51
従業員給与及び賞与	1,286	1,407
役員賞与引当金繰入額	14	23
賞与引当金繰入額	421	420
退職給付費用	44	57

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	8,407百万円	8,756百万円
現金及び現金同等物	8,407	8,756

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	796	65	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	895	73	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ファイバー	アウター	インナー	セミコン ダクター	ケミカル	ホビー& ライフ	マシナ リー&イク イップメン ト	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	30,386	8,097	5,873	5,384	5,975	2,466	2,323	60,508	-	60,508
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6	-	18	0	2	15	48	91	91	-
計	30,393	8,097	5,891	5,384	5,978	2,482	2,371	60,599	91	60,508
セグメント損益	50	416	138	489	307	287	5	1,419	296	1,123

(注) 1 セグメント損益の調整額 296百万円には、セグメント間取引消去58百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用 354百万円が含まれております。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来の「繊維関連事業」を「ファイバー」「アウター」「インナー」に分割し、「工業製品関連事業」を「セミコンダクター」「ケミカル」「ホビー&ライフ」「マシナリー&イクイップメント」に分割することで、第1四半期連結会計期間より2区分から7区分の報告セグメントに変更しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ファイバー	アウター	インナー	セミコン ダクター	ケミカル	ホビー& ライフ	マシナ リー&イク イップメン ト	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	36,850	10,100	6,636	5,696	6,731	2,604	2,231	70,850	-	70,850
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7	-	23	-	7	13	0	52	52	-
計	36,857	10,100	6,659	5,696	6,739	2,618	2,231	70,902	52	70,850
セグメント損益	262	495	257	309	364	282	62	2,034	311	1,722

(注) 1 セグメント損益の調整額 311百万円には、セグメント間取引消去79百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用 391百万円が含まれております。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報。

(のれんの金額の重要な変動)

「アウター」において、第1四半期連結会計期間より株式会社SHAREの連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては573百万円であります。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引関係は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。また、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							計
	ファイバー	アウター	インナー	セミコンダクター	ケミカル	ホビー＆ライフ	マシナリー&イクイップメント	
地域別								
日本	4,750	4,567	5,103	942	3,922	2,016	1,805	23,108
アジア	25,584	2,241	769	355	522	280	119	29,873
米州	7	440	-	4,054	396	93	120	5,114
その他	44	847	-	32	1,134	75	277	2,412
顧客との契約から生じる収益	30,386	8,097	5,873	5,384	5,975	2,466	2,323	60,508
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	30,386	8,097	5,873	5,384	5,975	2,466	2,323	60,508

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							計
	ファイバー	アウター	インナー	セミコンダクター	ケミカル	ホビー＆ライフ	マシナリー&イクイップメント	
地域別								
日本	5,384	5,142	5,463	879	4,608	1,833	2,000	25,313
アジア	31,446	2,739	1,172	220	578	379	110	36,649
米州	3	820	-	4,535	498	352	8	6,218
その他	15	1,396	-	59	1,045	39	112	2,669
顧客との契約から生じる収益	36,850	10,100	6,636	5,696	6,731	2,604	2,231	70,850
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	36,850	10,100	6,636	5,696	6,731	2,604	2,231	70,850

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	74円21銭	105円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	909	1,297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	909	1,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,258	12,264

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

株式会社G S I クレオス
取締役会御中

保森監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 譲

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小松 華 恵

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S I クレオスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社G S I クレオス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定的結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準までに軽減するためにセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。